

防災の日

9月1日の防災の日、全国各地の行政や企業、学校などで防災訓練が行われた。今年は3月に東日本大震災が発生したことで、大規模災害を想定して例年にならぬ規模や内容で実施したところも多く、警視庁は都内の主要幹線道路97カ所を一斉通行止めにし、都庁は1,600人の職員が徒歩で出勤するなど大がかりなものであった。

今回の全国的な訓練の報道をみて、人々の自然災害に対する意識の高まりを実感したが、同時に、日常的な取り組み事例の紹介があまり目につかなかったのは残念だった。

予算を増額して年1回の大規模訓練を実施することも大事だとは思いますが、今回の震災で学んだことは災害そのものの恐ろしさだけでなく、何事も想定を超える可能性があるということではなかったか。

著名な防災工学者で、「釜石の奇跡」でも話題となった群馬大学大学院教授の片田敏孝氏は、防災の3つのポイントを挙げている。

1. 想定にとらわれるな
2. 最善を尽くせ（自分で判断して行動せよ）
3. 率先避難者たれ

これは私の地元に来られたときの講演での発言だが、大規模で組織化された訓練だけでは、いざという時の備えにはならないのではないかと思うようになった。

私のこれまでの避難訓練体験も指導者の指示に従う集団行動であったが、震災時の釜石では、中学生が教師の避難誘導前に自ら周囲に避難を呼びかけながら、近隣の住民や小学生たちを巻き込んで津波から逃れていったという。

自主性を持ち、かつ団結と助け合いの精神が大切ということだろう。

改めて自分の回りを見渡すと、地元の自治会では防災や防犯、自動車事故への注意喚起などの標語を街中に掲示しており、夕方から夜にかけては複数の大人達が蛍光ライトを手に持ちつつ、拍子木をたたきながら「火の用心」を呼びかけて、街を巡回している。季節ごとのイベントも多く、横のつながりも強い。

大規模な防災訓練の報道をみながら、こういった普段の取り組みの大切さも見直し、いっそうの推進を図っていくことが重要だと感じた。

(大和)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。

場当たりのな通貨政策からの脱却を

国際通貨基金 (IMF) に特別引出権 (SDR) がある。SDR は IMF 加盟国の準備資産を補完する手段として 1969 年に創設された国際準備資産である。2007 年のサブプライム問題や 2008 年のリーマン・ショック時に、基軸通貨としてのドルの信認問題が起こった際には、SDR がドルに代わる国際決済通貨の 1 つとして候補に挙がった。

SDR の価値は国際貿易および金融における役割に応じて、主要 4 カ国の通貨バスケットの価値の加重平均を基に決められる。現在の構成比は米ドル 41.9%、ユーロ 37.4%、スターリング・ポンド 11.3%、日本円 9.4%となっているが、この構成比は 5 年に一度見直され、直近では 2010 年 11 月 15 日に決定、2011 年 1 月 1 日に発効している。

実は、すでに次回の構成比についてさまざまところで議論が行われている。その最大の焦点が人民元の取り扱いである。中国は 2010 年に日本を抜いて世界第 2 位の経済大国となり、それ相応の国際経済における役割を果たすことが求められている。次回の通貨バスケットの構成比を決めるのは 2015 年であるが、現在のときの選択肢として 2 案が挙げられている。1 つは人民元を加えた 5 通貨でバスケットを構成する案であり、もう 1 つは日本円に替えて人民元を加えるという案である。後者の案が採用されると、国際経済における日本の発言力が一段と低下することは避けられない。

ただ、SDR の通貨バスケットには各通貨が対外通貨と自由に資本取引が行われなければならないという条件がある。現在、人民元レートは、徐々に上昇しているとはいえ、中国政府と中国人民銀行のコントロール下にある。2010 年の中国の経済成長率は 10.3%であったが、仮にこの成長率が続けば約 7 年で中国の経済規模は 2 倍となる。これほどの規模をもつ国の通貨が国際経済の枠組みで役割を果たさないということになれば、国際経済の大きな攪乱要因となるであろう。逆に、人民元が自由化されれば、日本円だけが買われ独歩高となるような事態は緩和されるとみられる。超円高がつづくなか、政府は場当たりのな円高対策だけではなく、戦略的に通貨政策を考えなければならない。

(なんとか王子)

Stay hungry, Stay foolish.

アップル社（米）は病気休養中だった最高経営責任者であるスティーブ・ジョブズ氏の辞任を発表した。後任はティム・クック氏が就任した。IT 関係者のみならず、スティーブ・ジョブズ氏を世界で最も有名な経営者とする人は少なくない。あるものは彼を“天才”や“イノベーター”と賞賛し、あるものは“破壊者”“独裁者”と罵った。

シリア人学者と大学院生の間に生まれた幼子は、「将来、大学に進学させること」を条件にポール・ジョブズ、クラリス・ジョブズ夫婦の養子とされた。成長した幼子は、やがて、名門リード大学に入学するが、半年ほどでドロップアウトしてしまう。しかし、その大学で出会った哲学やカリグラフィー（西洋書道）が彼の人生を大きく変えた。リード大学は米国でも有数のカリグラフィー教育を実践しており、この時の経験が Macintosh の GUI（グラフィカルユーザインターフェース）や製品デザインなどのデザインコンセプトに大きく影響したと言われている。

その後彼は、高校時代に出会った天才エンジニアのスティーブ・ウォズニアック氏とともに世界最初のパーソナルコンピューターとなる Apple I を作成した。Apple I は商用的に大きなヒットとならなかったが、後継機の Apple II は爆発的なヒットとなり、パーソナルコンピューターという新しい産業を世に生み出した。しかし、彼の人生は順風満帆とはいえなかった。デザインや経営へのこだわりは独善的ともみられ、やがて同社の経営陣により創業者でありながら解任されてしまう。その後、同社は経営危機に陥るが創業者である彼を再び迎え入れ、抜本的な経営改革のもと iMac や iPod などの製品の成功で経営を安定化させた。そして、コンテンツ配信サービス (iTunes) やスマートフォン (iPhone) という新しい市場を開拓し、現在、同社は米国最大の企業となった。

彼の人生を語るとき、多くの人が彼のように成功したいと思うだろう。しかし、彼の人生を見つめると、出生、失職、病気といった挫折も多い。彼は世界で最も成功したひとりであるが、最も良い環境を与えられたひとりではない。彼の成功の要因を彼自身の多くの言葉から探った時、2つの言葉が印象に残る。「So you have to trust that the dots will somehow connect in your future. (点と点がいつか何らかのかたちでつながると信じなければならない)」そして、「Stay hungry, Stay foolish. (ハングリーであれ、バカであれ)」自分の置かれた環境を卑下しすぎるわけではなく、自分と周囲の出会いである点と点をつなぎ線にすること、また常にハングリーでバカであること、そうした心意気が新しい産業を生み出す原動力になるのではないだろうか。

新しい産業を産むような企業や経営者が少ないと言われて久しいが、日本人のなかで「Stay hungry, Stay foolish.」を実践し挑戦し続けている人はどれくらいいるのだろうか。既存の概念にとらわれず、新しい可能性を広げる「Stay hungry, Stay foolish.」精神を私も強く持ち続けたい。

(きりん)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。

新車を買えない地方バス事業者

飛行機や電車などの公共交通機関のなかで、もっともきめ細やかに走っているのがバス。市街地から山道まで日本全国至る所に走っており、日常生活になくてはならない交通機関のひとつである。

しかし、国交省発表の「平成 21 年度乗合バス事業の収支状況について」によれば、保有車両が 30 両以上の全国のバス事業者の 71.7%が赤字で、特に大都市部を除いた地域では 84.9%が赤字であった。黒字企業でも、バス事業だけで黒字化しているところは少なく、多くは観光や小売事業などで補填しているという。鉄道や高速道路などインフラの整備が進み、自家用車利用が増えていることや過疎化、高齢化など人口構造の変化によって利用者が減少したことが原因だ。バス会社には、国や自治体からの補助金がでているが、それでも充分とは言えず、満足いく経営は成り立っていない。地方部では、新車両を買う資金もないバス事業者が大半だ。

東京や大阪などでは、大都市地域の大气汚染改善を目的とした「自動車 NO_x・PM 法」の対象地域となっており、規制がさらに強く、車両の買い換えを迫られる。まだ動くが都市部の規制に準拠しない車両を購入するのが国内の地方部やアジア圏の事業者だ。廃車予定の車両が売れることでやや稼げる都市部事業者と、整備の行き届いた比較的新しい車両を格安で仕入れることができる地方事業者や海外事業者との利害関係は一致している。

都市部で規制対象となっているものを地方部や諸外国に持って行くことは、購入先の環境問題につながるなどの問題もある。しかし、車両代もまかなえずに地方部の廃線が進んでしまうのも避けたいところ。また、都市部では廃車されるバスも、地方部では新しい車両の部類に入るため、都市部の廃車両のほうが、地方部の既存車両よりも環境に良いことも充分にあり得る。

バス事業の主幹である車両さえも新車を買えない状態になるまで、この公共交通事業は放置され、補助金という場当たり的とも言える支援によりなんとか生き長らえてきた。しかし、人口構造の変化は進み、補助金では耐えられなくなるのは自明の理だったはずである。

逼迫するバス事業をめぐって、官公庁や民間を問わずあらゆる機関で、長年議論が行われている。しかし、さしあたっては革新的な解決策もなく、その間もずっと構造不況は続いているのである。日本は人口減少社会に突入している。「乗客がいてもいなくても、毎日決まった時間、便数を走らせる」という路線バスの形態を、維持することができない地域も多い。今後は、バスの運行形態の見直しから必要なのかもしれない。

(小夏)

「押し買い」にご注意を

金の価格が高騰している。株式会社東京工業品取引所の先物価格をみると、1グラム当たり4,525円（2012年6月決済物、9月2日終値）で、5年前の約2倍、10年前の約4倍の水準となった。これに目を付けた悪質な買い取り業者による「押し買い」の被害が増加している。

「押し買い」とは、業者が家に押しかけ、貴金属などを相場を大きく下回る安値で強引に買い取ってしまうというものだ。買い取り価格が妥当かどうか比較検討できないまま契約させられる事が多く、執拗な勧誘や半ば脅すように買い取りを迫る業者もいるという。独立行政法人国民生活センターの集計によると、金やプラチナなどの貴金属を使ったアクセサリーや和服などの商品を買取るサービスに関する相談件数は2010年度に入ってから急増している。契約者は60歳代以上が最も多く、2010年度の平均年齢は63.8歳で、性別は女性の割合が高い。長時間自宅にいる人が被害に遭いやすい。

業者に渡った貴金属を取り戻すことは困難だ。「押し買い」の場合、消費者が業者に売却しているため特定商取引法に定める訪問販売に該当せず、クーリング・オフの適用が難しい。また、業者に「すでに金属を溶かしてしまった」と言われるケースや、買い取りの際に解約返品ができない旨が記載された書類にサインしていることも少なくない。

国民生活センターも注意を呼びかけており、3つの対策を提示している。「買い取ってもらうつもりがないなら毅然と断ること」、「一人で業者に対応するのは避けること」、「相手がどのような業者なのかを確認すること」だ。断っても業者が強引で恐怖を感じた場合は、時間が経つと取り戻せない場合が多いので、その場で警察に連絡する必要がある。

「押し買い」の被害や対策について知っていることが、自衛の第一歩だ。親戚や、近所の人たちへの「気を付けて」の一言が大切だと思う。知っていれば多少なりとも落ち着いて対処でき、突然の訪問で業者のペースに乗せられ、不本意な売却をしてしまう可能性が低下するだろう。加えて、悪徳業者から消費者を守れるよう、適切な法整備や取り締まりの強化など国や自治体の対応が必要だ。

また、「押し買い」だけでなく、「押し売り」、最近では地デジ関係や震災関連の点検商法など、悪質な業者は後を絶たない。手を変え、品を変え消費者を騙して利益を得ようとしている。再三言われていることではあるが、消費者自身がそういった詐欺に注意し、万が一遭遇した場合は冷静に対応することを心がけたい。

(撫子)

自己防衛

節電を呼びかけるための指標として、夏場の電力需要期に電力各社がホームページ上で公開を開始した「でんき予報」、東京電力はその電力使用実績に誤りがあったと公開した。

原因は、電力使用実績を自動作成するプログラムの設定ミスで、8月18日にプログラムを改修し、電力使用実績に誤りのあった7月1日から8月17日までの期間の電力使用実績を訂正しホームページ上にデータを反映したが、このことをリリースしたのが、プログラムを改修した5日後の8月23日と遅れた。

今回の震災で、原発事故やそれに端を発した電力不足、多くの情報が錯綜するなか何が正しい情報なのか、自分の身は自分で守らなくてはならない自己防衛の意識を目覚めさせてくれた。

各業界では、その自己防衛を手助けしてくれる家庭用向けの商品・サービスの提供が増えている。

ガス会社各社は、停電時で使用できなかったガスを使って発電する家庭用燃料電池システムのエネファームを蓄電池を併設して停電時でも使えるよう改良する方針を打ち出している。

自動車業界でも、日産自動車は2012年3月末までに電気自動車の駆動用リチウムイオン電池から一般住宅に電力を供給するシステムの発売を計画している。トヨタ自動車も2012年夏頃をめどにプリウスに外部電源供給システムをオプション設定し、その他のHV車へも外部電源供給システムの順次導入を検討している。

震災時の初期避難の行動は情報が明暗を分けるが、携帯電話の基地局は地震による直接被害や停電に加え、安否確認などのアクセス増加による通信規制がかかり、その機能が果たせなかった。

震災時に自宅にいた人にとって、重要な情報入手手段はやはりテレビだろう。テレビによる津波が押し寄せてくる情報が映像で受信できていたならば、もっと多くの人々が避難できたであろうことを思うと残念極まりない。

家電業界では、停電時にも数時間の視聴が可能となるテレビが投入されている。東芝は、停電の多い東南アジア向けに開発していたバッテリー搭載のテレビの国内発売を6月から開始した。

今後も日本に住むかぎり、地震と向き合って生活することは避けられない。自分の命は自分で守る。そのための初動に必要な情報をどう入手するか、各家庭で再度見直す必要がある。

(寅彦)